

報告2 石油価格高騰時代の都市環境

アンドリュー・デウィット

ダニエル・ヤーギンが述べた通り、「我々の世紀は、我々の文明のあらゆる面が、この時代の魅力的な石油の錬金術によってすっかり変えられてしまった一世紀でもあった。われわれの世紀は間違いなく、なお依然として石油の時代なのである」。新世紀はまだ始まったばかりですが、石油の時代が続くと思われます。なぜなら、石油の政治経済学的なメリット（正の外部性）は多いと考えられているからです。特に、石油には液体であり、コンパクト、低コスト（価格が高騰しているにも関わらず）、高エネルギー密度といった長所があります。問題は、石油に依存することのデメリット（負の外部性）特に環境災害と地政学的なリスクが現実にはメリットを上回っているのに、そのデメリットのほとんどを次世代に負わせることになるということです。

2006年7月、ロシアのサンクトペテルスブルクでG8サミット会合が開かれました。地球温暖化への関心が低いことは、サンクトペテルスブルクを覆う非常に暗い皮肉です。昨年のG8サミットの前には環境が最大の議題となり、その後もそれが続くと言われていました。しかし、2005年7月7日付け『ワシントンポスト』などのメディアが報じたように、米国のブッシュ政権が地球は温暖化しているというなまぬい声明にとどめ、また、実際にG8が行動を起こすという正式な表明を阻止したのです。

2005年は、1880年から信頼に足る記録が取られ始めて以来、地球の気温が最も高い年であったことが判明しました。また、その前の年にも科学者らの専門家が、温暖化のペースは上がっており、食料の確保、疾病予防、飲料水の確保など、全国家的な安全保障事項に関する重大な問題になり始めていると明言していました。事実、南極や北極で永久凍土や氷河が溶け、それが太陽の光を地球が反射する割合を増加させ、氷結していたメタンガスを放出するといった恐ろしい循環メカニズムを引き起こす転換点を、我々はすでに通過した恐れがあります。

環境問題への懸念は世界中で認識され始めています。2006年7月に発表された、BBC国際サービスが実施した（米国を含む）19カ国における世論調査によれば、回答者の81%が現在のエネルギー政策が環境に及ぼす影響について懸念を抱いていることが分かりました。エネルギー安全保障は石炭に依拠するとまで言われている現在、この懸念は当然といえます。具体的には、今後、新しい電力源の35%から40%は石炭燃料の発電所から供給されると予測されています。これは10年前のおよそ2倍ものレベルです（2006年5月3日付け『ファイナンシャルタイムズ』紙）。

石炭液化油の生産も比較的安価になりつつあるため、石油の代わりに、石炭に対する需要がさらに強まる可能性があります。石炭はすでに、全世界のCO₂排出量の約3分の1を占めています。しかし、石炭は安価で豊富な燃料であるために、石油や天然ガスに代わる魅力的なエネルギーと受けとられています。これを狙うビジネスは、いつか将来には、(CO₂排出量を抑制する) 技術的な改善がなされる、とあてのまない約束をするだけです。

国際エネルギー機関の『エネルギー技術展望2050年に向けた予測と戦略』(2006年6月22日)によれば、現在行われている政策の下、予測されるエネルギーの効率性向上と技術の進歩により、世界経済の二酸化炭素排出、石油需要、石炭利用は今後25年間に、急速に増加すると考えられています。そのため、「世界は持続可能なエネルギーの未来に向かっていない」と、はっきりと警告されています。また、経済協力開発機構の持続可能な経済開発ラウンド・テーブルによる『将来のエネルギー技術を支える適切なR&Dの優先事項およびプログラムはあるのか?』(2006年6月30日)は、最も進んだ技術が今後の数年間以内に商品化され、全ての発電所に利用されると仮定しても、2020年までの二酸化炭素排出削減は15%に過ぎないと述べています。

石炭によるエネルギー安全保障への期待は、このようにまるで頼りにならないものです。また、国際エネルギー機関の世界エネルギー予測(2004年版)では、全世界の炭素排出量は235億7900万トン(2002年現在)から、2030年には382億1400万トンまで増加すると推測されています。しかし、このことは我々が排出する炭素の真のコストを計測する、拘束力のあるメカニズムが存在しないことによる帰結の一つにすぎません。世界のリーダーが地球温暖化を緩和するため、我々が負うべき責務について政治的な決定をなさない限り、そのようなメカニズムはのぞむべくもないのです。要するに、既述のレポートなどで指摘されているように、公的部門の「決定的な政策介入」は必要不可欠なのです。

もし、今日、全ての炭素排出が停止されれば、世界の平均気温は2100年までに0.55度上昇すると予測されています。また、炭素排出の全面停止とまでは行かなくとも、高程度の世界的努力がなされれば、平均気温の上昇は2度以下に抑えられ、これはまだ、(地球の将来について)なんとかなると考えられるレベルです。ジェームズ・ハンセン博士(米航空宇宙局ゴダード宇宙研究所所長)も10年以内に排出量を安定させなければ、平均気温は1度以上上昇し、さまざまな現象に歯止めがかからなくなると警告しています。しかし、今のところ、我々の生活は2.8度も平均気温上昇に向かっていきます。

どれほどの対策をたてれば十分であるか、誰も明確に言うことはできません。環境破壊をもたらす大きなリスクは将来のものであり、それを阻止するためのコストは現在のものであるため、我々がこの負担のほとんどを次世代に負わせる危険性は高いのです。